

分野2：働き方改革及び業務合理化に向けたモバイルワーク環境等の整備・導入

中期目標

デジタル技術を最大限活用し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の実現と業務効率向上のための環境整備を行うことを目標に、個別業務システムの最適化及びオープン環境への移行を進める。更にAIやロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）など最新技術を活用し、働き方改革の更なる実現を図る。

過去3年度（令和4～6年度）の主な成果	課題及び今後の方向性
【働き方改革及び業務合理化の推進】 ● クローズ環境で稼働していた個別業務システムをオープン環境やガバメントクラウドへ移行した。 ● システムのオープン環境への移行や刷新に際しては、システムの統廃合を含めた全体最適化計画を策定し、システムの統廃合による運用経費縮減及びサイバーセキュリティ対策の強化を達成した。 ● オープン環境で業務が行えるよう、全職員に対してひとり1台持ち出し可能パソコンを配備した。パソコン紛失・盗難等による情報漏洩対策として、セキュリティ機能強化を図った。また、省内のWi-Fi環境を改善することで、自席に縛られない働き方を実現した。モバイルワーク環境が整備されたことにより、職員向け満足度調査では関連項目の満足度が向上した。 ● 令和4年4月、デジタル化推進室を新設した。省内事務のデジタル化やシステムに関する企画・立案等の業務を担当した。	【働き方改革及び業務合理化の推進】 ● サイバーセキュリティ安全保障分野での対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させるため、ゼロトラスト型セキュリティの導入等のサイバーセキュリティに関する最先端の概念・技術を積極的に活用する。 ● また、Web会議や各種ツール等のデジタル技術を最大限活用することにより、時差等がある中での外交活動における働き方改革及び業務効率向上のための環境整備を行う。 ● 情報資産をAI等の最新技術により分析・利活用することで情報力強化及び業務合理化を図る。そのため、省内システムの連携・統合によるデータの一元管理の実現を目指す。 ● 令和7年8月、機構改革により情報通信課とデジタル化推進室を統合して情報システム総括課を発足した。ITガバナンスの強化を図り、デジタル化とサイバーセキュリティ施策の連携及びシステムの全体最適を推進する。